

アジア太平洋研究所

インバウンド先進地域としての関西 －持続可能な観光戦略を目指して－

稲田 義久

APIR研究統括兼数量経済分析センター長

甲南大学総合研究所所長・教授

2019年11月21日(木) 15:00～

@ナレッジキャピタル カンファレンスルーム Room C03+04

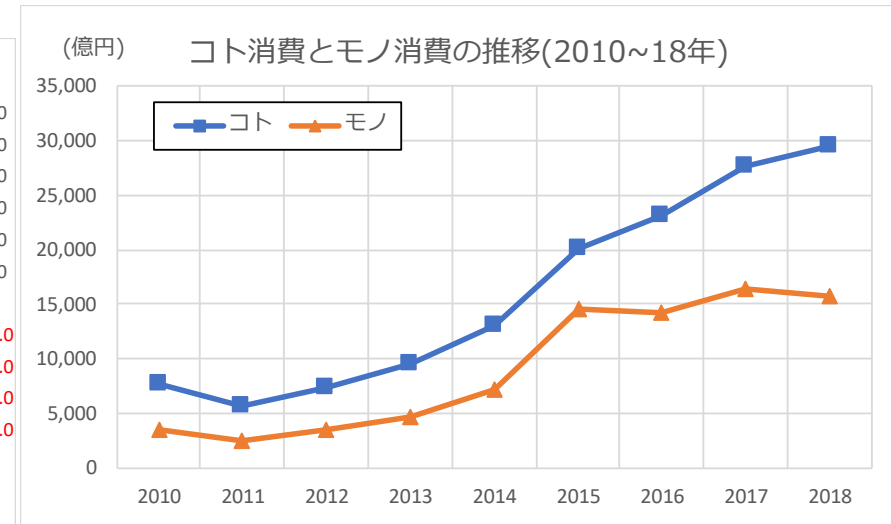
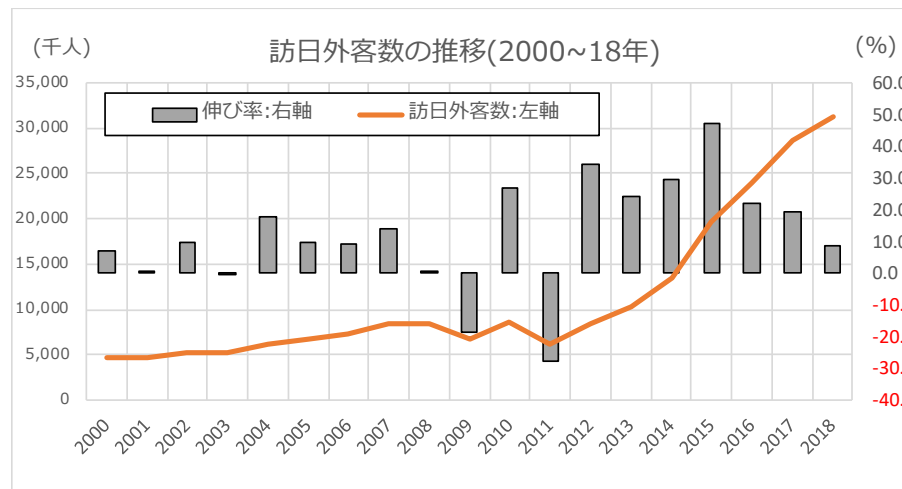
- I はじめに**
- II ブランドカ**
- III 広域・周遊化**
- IV イノベーション**
- V さいごに**

I はじめに

I はじめに

- ✓ 2010年代後半からの構造変化。
- ✓ 訪日外客の飛躍的な増加。
- ✓ 重要性を増すコト消費。

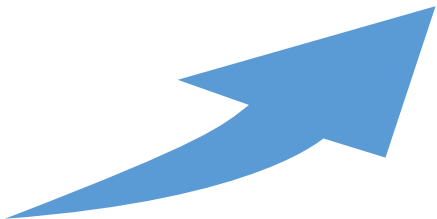
コト消費の定義：宿泊費、飲食費、交通費、娯楽サービス費



出所：「訪日外国人消費動向調査」より筆者計算。

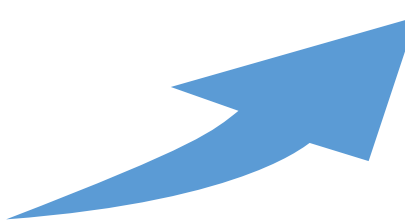
I はじめに

- ✓ 2010年代後半からの構造変化。

ステージ	ステージ1	ステージ2
時期	2000-2010年代	2010年代後半-
	モノ	コト
需要 ブランドカ	○	◎
地域	核 (京都・大阪)	広域・周遊化
供給 イノベーション		
		①決済 ②言語 ③宿泊 ④インフラ ⑤情報

I はじめに

✓ これまでの考察の範囲。

ステージ	ステージ1	ステージ2
時期	2000-2010年代	2010年代後半-
	モノ	コト
需要 ブランドカ	○	◎
地域	核 (京都・大阪)	広域・周遊化
供給 イノベーション	 ①決済 ②言語 ③宿泊 ④インフラ ⑤情報	

分析の結果についてはAPIR Trend Watch No.47、48、49、51、53、56&57を参照のこと

Ⅱ ブランドカ

Ⅱ ブランドカ：インバウンド需要の決定要因

- ✓ 1) 需要供給の側面(インバウンドの需要側と供給側)
- ✓ 2) 時間視野(どの程度の期間にわたって影響を与えるのか)という2つのアングルが重要

	需要側(例：中国)	供給側(日本)
長期	訪日外国人の消費性向 (一人当たり所得の動態、経済発展に伴う消費嗜好の変化など)	財・サービスのブランドカの強化
中期	- 景気動向 - 制度変更(転売規制など)	制度的変更(ビザ緩和など)
短期	国内経済政治情勢に関する不確実性 (米中貿易摩擦など)	- 為替レート - 季節性 - 経済イベント(オリンピック・万博等)
超短期	突発的事情(自然災害・事故・テロ・パンデミック等)	突発的事情(自然災害・事故・テロ・パンデミック等)

出所：APIR Trend Watch No.56 稲田・松林

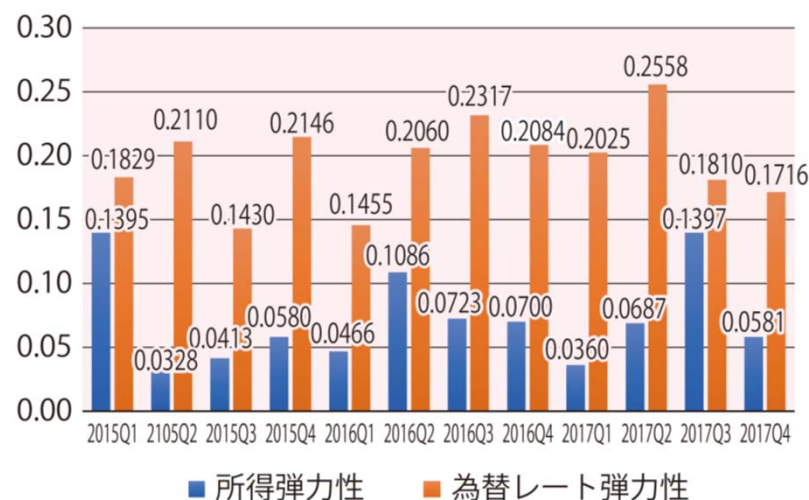
Ⅱ ブランドカ：インバウンド需要の決定要因

- ✓ $\log(CONSR_{ij}) = \alpha_0 + \alpha_1 \log(YR_{ij}) + \alpha_2 \log(RER_i) + \alpha_3 day_{ij} + \alpha_4 credit_{ij} + \alpha_5 visa1_{ij} + u_{ij}$
- ✓ $CONSR_{ij}$ ：訪日外国人支出（実質）
- ✓ YR_{ij} ：世帯収入（実質）
- ✓ RER_i ：実質為替レート(第i地域と日本円の実質為替レート)
- ✓ day_{ij} ：泊数
- ✓ $credit_{ij}$ ：支払い手段：クレジットカード
- ✓ $visa1_{ij}$ ：中国ビザ緩和ダミー
- ✓ u_{ij} ：誤差項

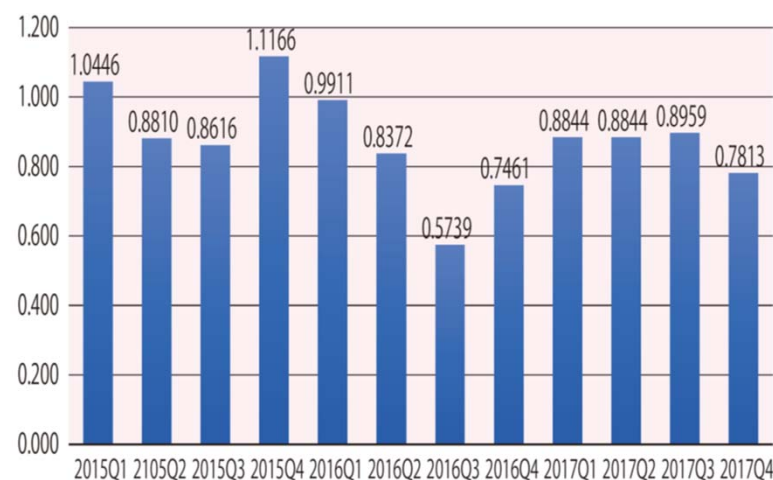
Ⅱ ブランドカ：インバウンド需要の決定要因

- ✓ インバウンド需要(訪日外国人の消費支出)に大きな影響を与えるのは、為替レート。年間所得の影響も大きいですが、為替レートより大きくはない。
- ✓ ビザを緩和した時期には強いインバウンド需要拡大効果があるが、徐々に効果が小さくなっていく。
- ✓ 長期的な視野に立てば、インバウンド需要にとって最も重要な要因は、訪日外国人に提供する財・サービスのブランドカの強化にほかならない。

所得弾力性と為替レート



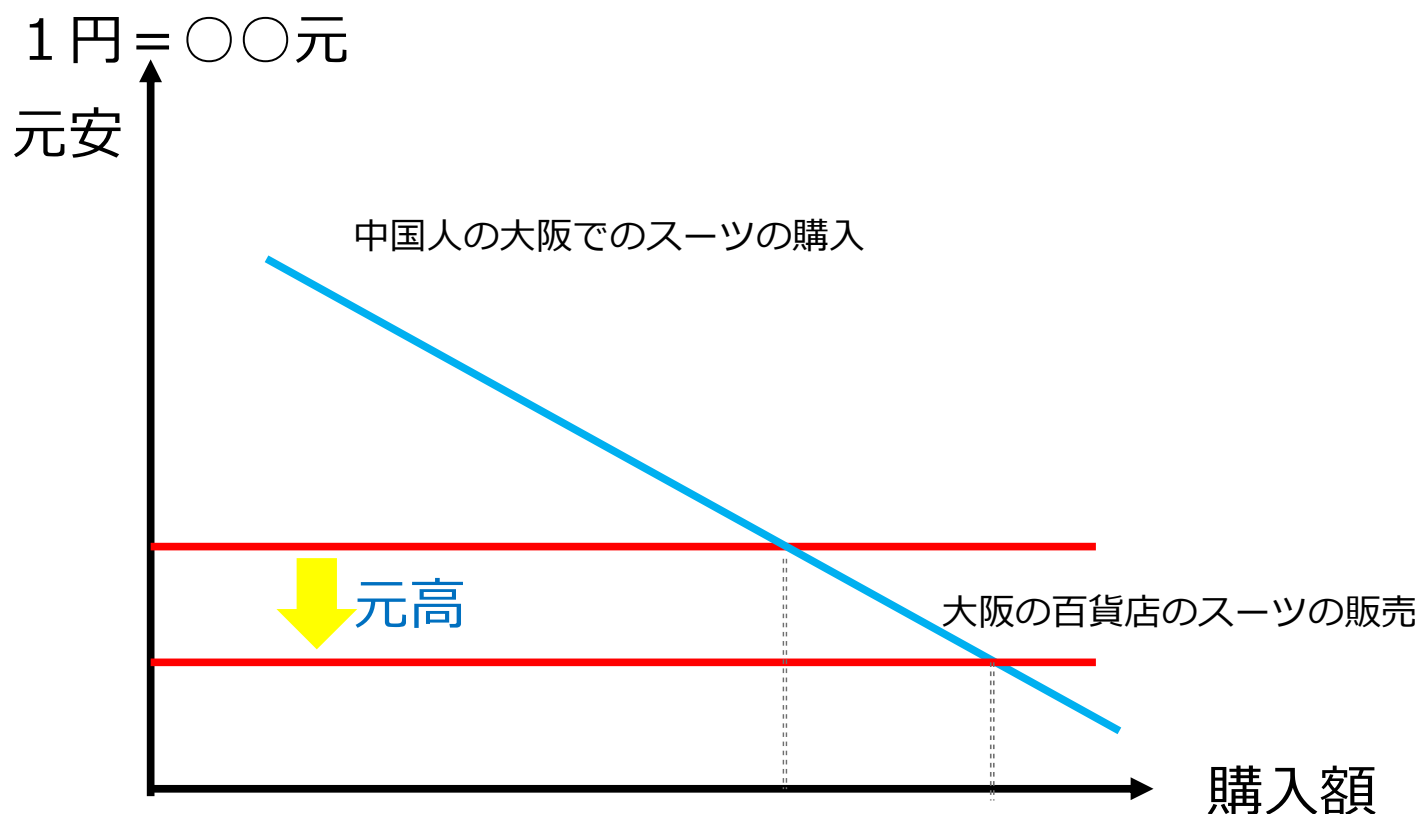
ビザ緩和の効果



出所：APIR Trend Watch No.56 稲田・松林

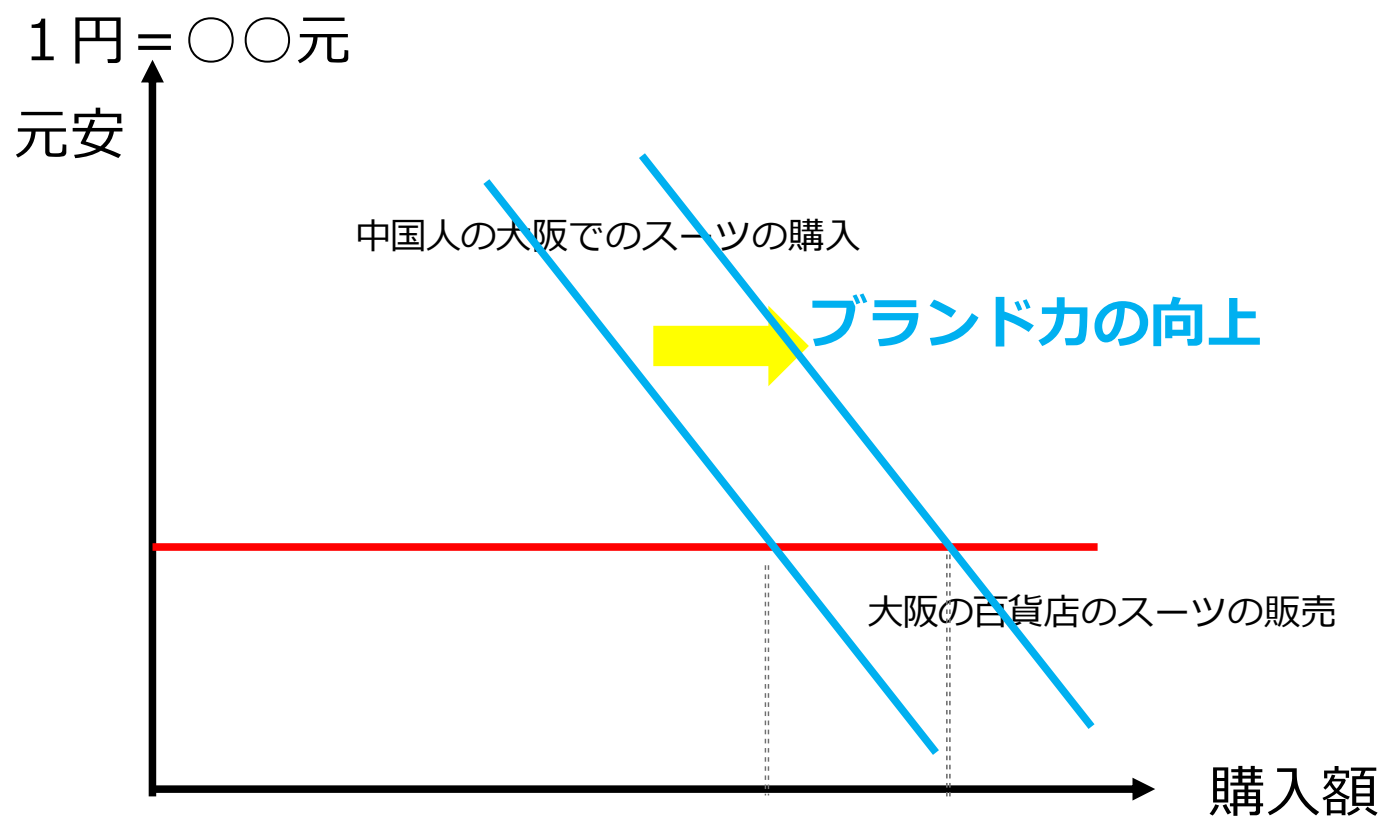
Ⅱ ブランド力：インバウンド需要の決定要因

- ✓ 元高になれば、日本での消費が増加。ただし、その効果は財の為替弾力性に依存。



Ⅱ ブランド力：インバウンド需要の決定要因

- ✓ ビザの緩和はインバウンド需要曲線を右にシフトさせる。ブランド力向上も同様の効果をもたらす。



Ⅱ ブランド力：分析からの含意

1. 為替弾力性の推計結果の評価

インバウンド需要は為替レートに敏感に反応。

2. 所得弾力性の推計結果の評価

為替レートに対する反応ほど大きくはない。

3. ビザ変数係数の評価

ビザを緩和した時期には強く効果あり。徐々に効果が小さくなっていく。

4. (モノ及びサービスの)ブランド力の更なる向上 需要関数のシフト

為替レートや所得に左右されない要因

例：観光サービスの向上・高付加価値化

Ⅲ 広域・周遊化

Ⅲ 広域・周遊化：インバウンド需要のリスク要因

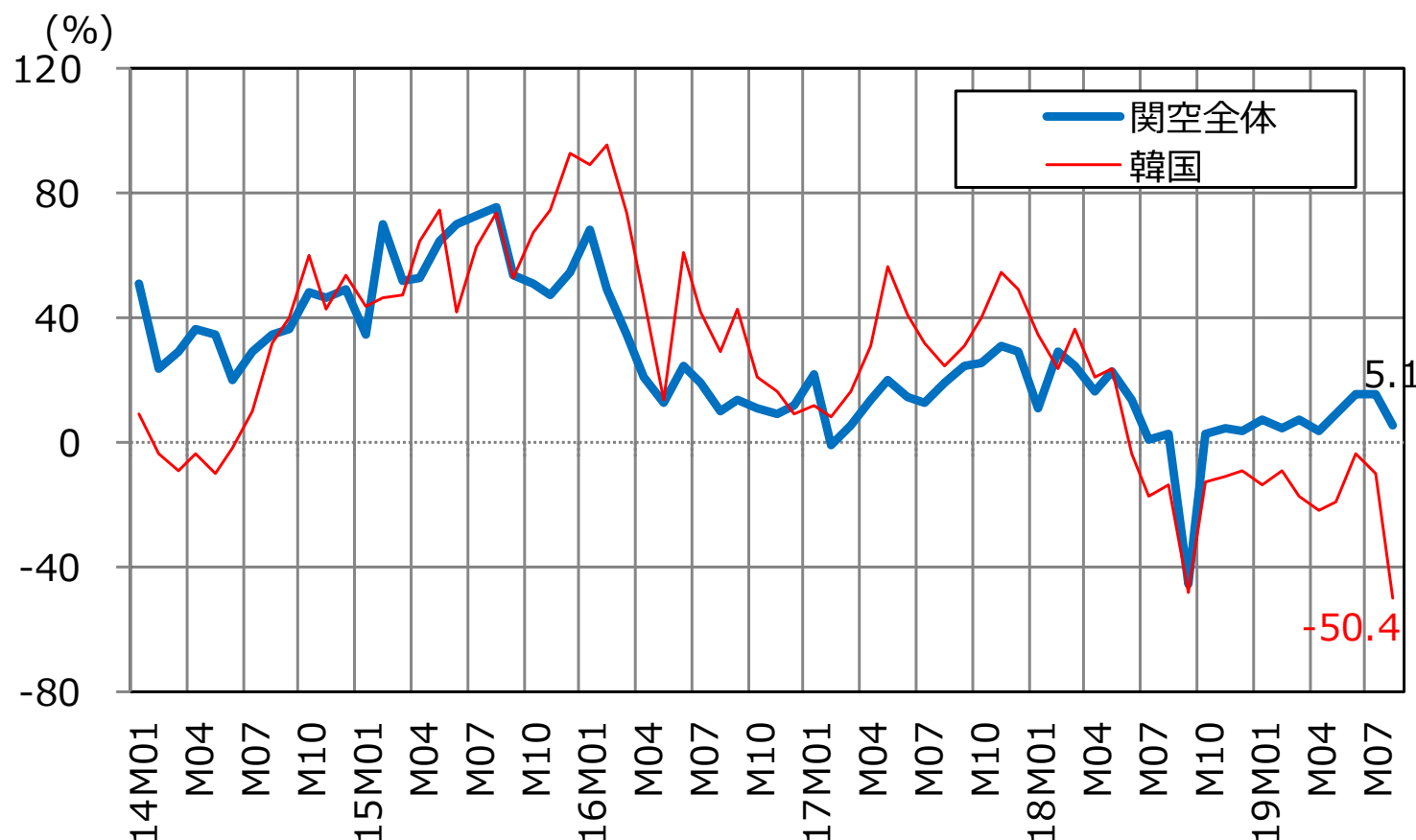
- ✓ インバウンド需要の決定要因はリスク要因にも転ずる。

	需要側(例：中国)	供給側(日本)
長期	訪日外国人の消費性向 (所得の伸び悩み、経済発展に伴う消費嗜好の変化など)	財・サービスのブランド力の低下
中期	- 景気動向(不況の長期化) - 制度変更(出国規制など)	供給制約の回避(訪日外客の偏在) - 制度的変更(ビザ条件の強化など)
短期	国内経済政治情勢に関する不確実性 (米中貿易摩擦など)	- 為替レート(自国通貨の増価) - 季節性(季節性の平準化) - 経済イベントの枯渇
超短期	突発的事情(自然災害・事故・テロ・パンデミック等)	突発的事情(自然災害・事故・テロ・パンデミック等)

出所:アジア太平洋と関西 関西経済白書2019 Chapter5 Section2

Ⅲ 広域・周遊化:インバウンド需要の短期的なリスク

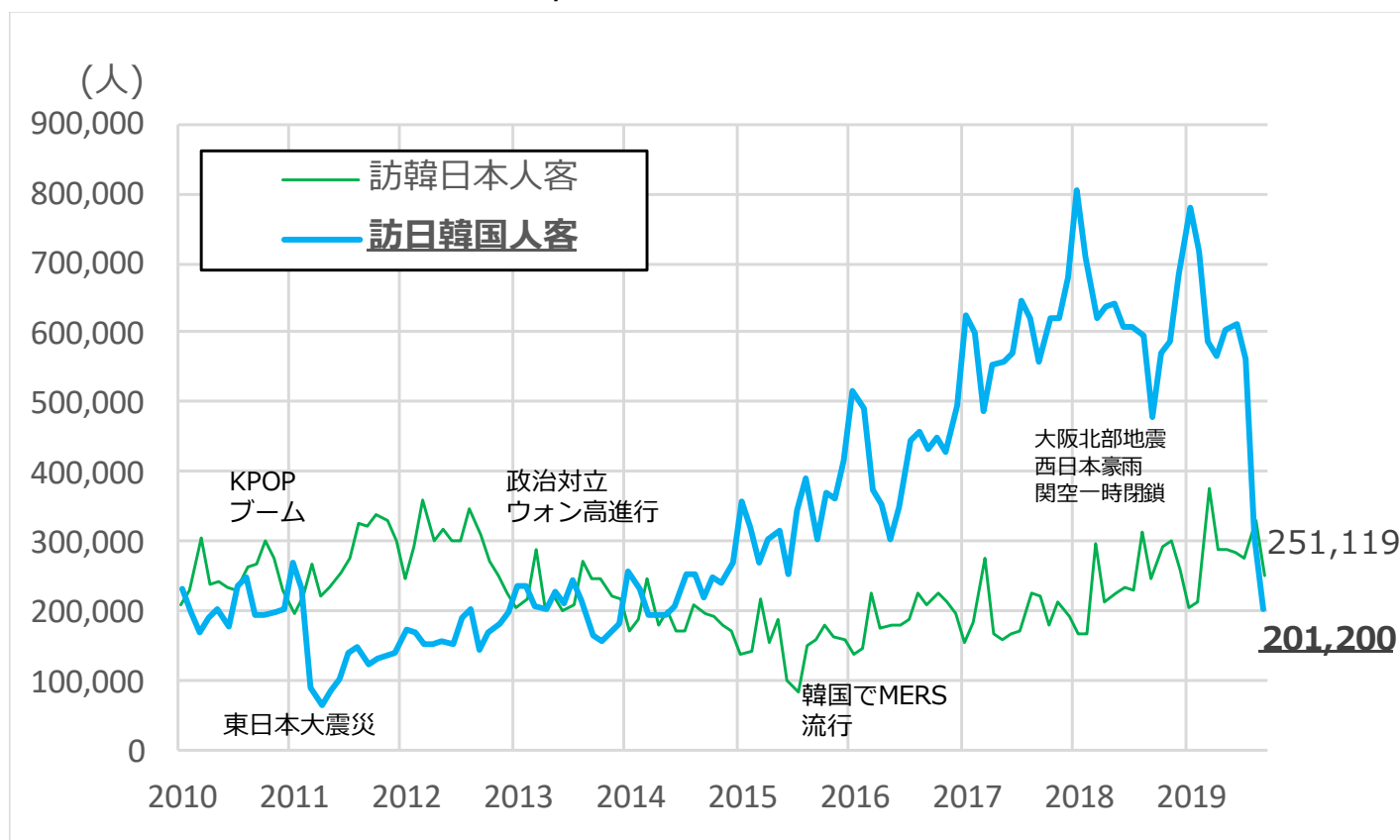
- ✓ 短期的なリスク：日韓関係の悪化
- ✓ 関空への入国者は減速するも堅調な動き。
- ✓ 韓国は昨年の6月以降、マイナス基調。8月以降、マイナス幅が拡大。



APIR Kansai Economic Insight Quarterly No.44

Ⅲ 広域・周遊化:インバウンド需要の短期的なリスク

- ✓ 日韓関係の悪化の影響は限定的?
- ✓ 日本の対韓旅行収支黒字大幅収縮
- ✓ 訪韓日本人の平均支出額は757.1ドル(平均支出額の半分)
- ✓ $8\text{万円} \times 25\text{万人} \times 12\text{カ月} = 2,400\text{億円}$



APIR Kansai Economic Insight Quarterly No.44

Ⅲ 広域・周遊化：中期的なリスク 訪日外国人消費の特徴

✓中国人は韓国人の2.9倍支出する。

単位: (円/人)

	全国籍・地域	中国	台湾	香港	韓国	米国
旅行支出総額 2018年	153,029	224,870	127,579	154,581	78,084	191,539
宿泊費	45,787	47,854	35,312	45,625	24,974	82,286
飲食費	33,748	39,984	28,190	36,887	19,961	50,630
交通費	16,160	16,834	13,548	16,683	7,636	27,318
娯楽サービス費	6,011	7,998	5,059	5,063	3,917	7,865
買物代	51,256	112,104	45,441	50,287	21,549	23,406
その他	67	95	30	36	47	34

出所:APIR Trend Watch No.57 稲田・入江・下田

Ⅲ 広域・周遊化：中期的なリスク 訪関西外国人の観光消費

✓ 18年は伸びが高い兵庫県・奈良県

額 (100万円)

伸び率 (年率)

県・地域	2018年	2018年 (うち韓国)	2017年	2013年	18年/17年	18年/13年	2018年韓国 シェア
滋賀県	37,122	3,907	32,726	6,920	13.4	39.9	10.5%
京都府	230,609	13,751	226,505	85,778	1.8	21.9	6.0%
大阪府	584,025	102,060	514,651	144,710	13.5	32.2	17.5%
兵庫県	97,743	11,207	79,396	23,381	23.1	33.1	11.5%
奈良県	23,872	1,848	18,305	3,832	30.4	44.2	7.7%
和歌山県	23,117	1,976	23,198	6,076	-0.3	30.6	8.5%
ROK(※1)	137,322	12,987	130,450	34,885	5.3	31.5	9.5%
関西計(※2)	996,487	134,748	894,781	270,696	11.4	29.8	13.5%
全国計	1,133,809	147,735	1,025,231	305,581	10.6	30.0	13.0%

(※1)は関西2府4県以外の地域、(※2)は2府4県

出所:APIR Trend Watch No.57 稲田・入江・下田

Ⅲ 広域・周遊化：中期的なリスク どの府県が訪日外客から恩恵を受けているか

- ✓ 観光消費の付加価値(域内総生産)の寄与度を地域間産業連関表で計算すれば、インバウンドのGRP(域内総生産額)寄与度は京都府が1位、兵庫県は最下位

(100万円)

(%)

	合計 2017年	合計 2018年	訪日韓国人減少のケース		GRP寄与度		
			10%減	30%減	10%減	30%減	観光寄与度
滋賀県	35,316	39,060	38,631	37,774	-0.007	-0.020	0.61
京都府	192,065	195,826	194,500	191,848	-0.012	-0.037	1.82
大阪府	474,010	532,463	523,492	505,550	-0.023	-0.068	1.35
兵庫県	92,538	108,712	107,335	104,582	-0.006	-0.019	0.51
奈良県	18,310	23,016	22,804	22,379	-0.006	-0.017	0.60
和歌山県	21,757	22,185	21,966	21,529	-0.006	-0.018	0.62
関西計	833,996	921,262	908,729	883,662	-0.015	-0.044	1.08

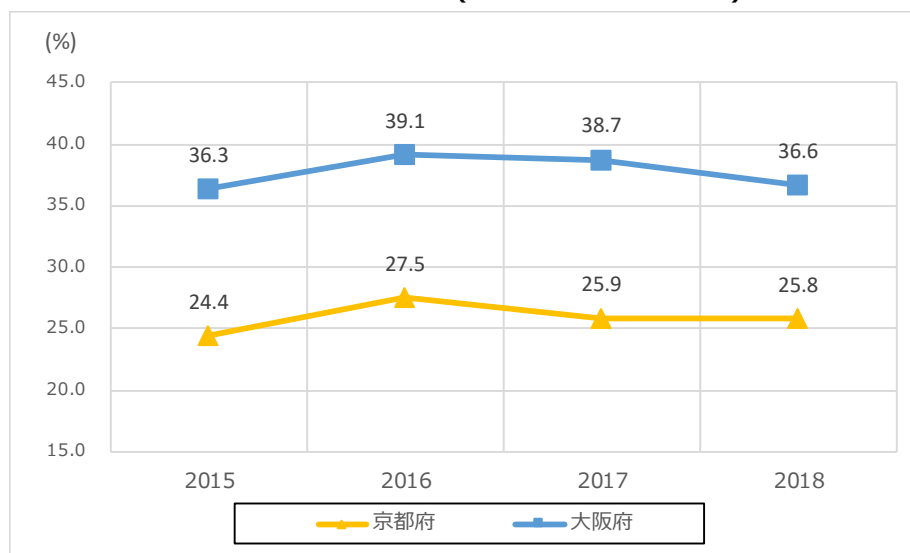
出所:APIR Trend Watch No.57 稲田・入江・下田

Ⅲ 広域・周遊化：中期的なリスク 関西の訪問率の特徴

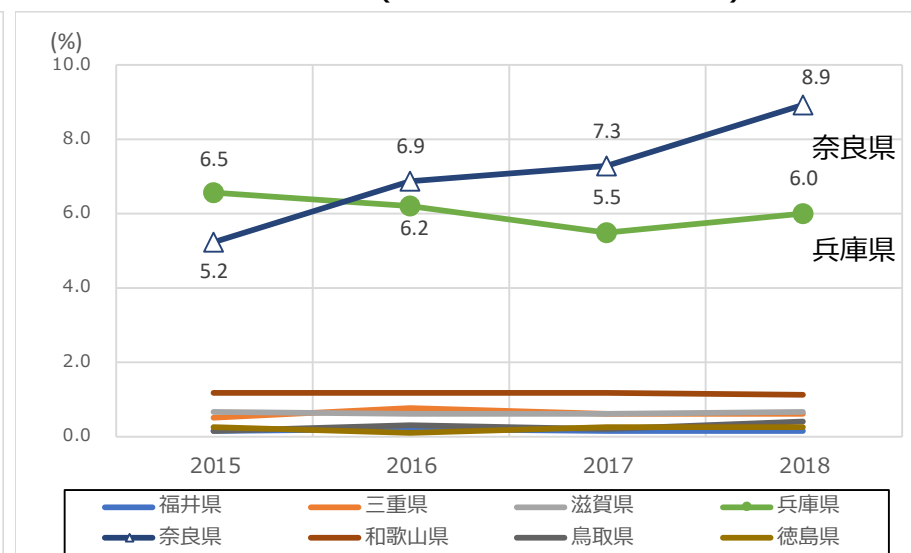
✓ 訪問率からみて広域・周遊化は見られない。

	2015	2016	2017	2018
平均	7.54	8.28	8.05	8.06
標準偏差	12.55	13.69	13.36	12.80
尖度	2.53	2.25	2.55	2.03
歪度	1.86	1.82	1.86	1.74

訪問率の推移(大阪府・京都府)



訪問率の推移(大阪府・京都府除く)



出所：「訪日外国人消費動向調査」より筆者計算

Ⅲ 広域・周遊化：中期的なリスク 訪問率から見た偏在

- ✓ 中国人：大都市志向型、意外に訪問率の高い奈良県
- ✓ 韓国人：分散型、気になる九州への影響
- ✓ 台湾人：京都・大阪以外に訪問率の高い北海道や兵庫県

2018年 国籍別訪問率

単位:%

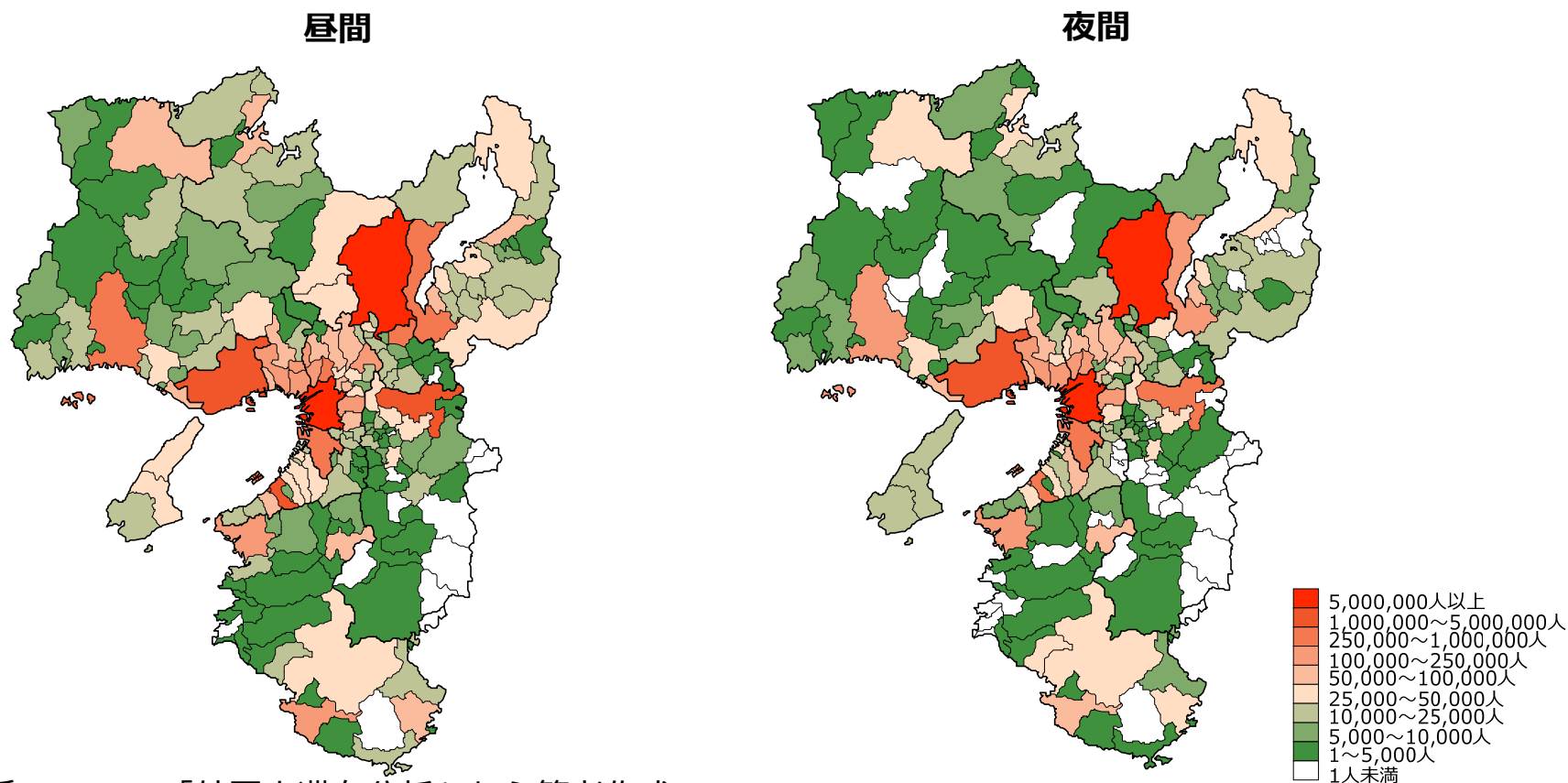
	北海道	千葉県	東京都	愛知県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	福岡県	大分県	近畿運輸局
中国	6.7	35.8	55.6	16.0	0.4	37.8	54.3	5.1	18.1	0.8	3.5	1.0	55.8
韓国	8.4	14.8	19.7	2.6	0.2	15.9	31.7	5.5	3.8	0.3	25.2	10.3	32.0
台湾	10.8	28.6	31.5	6.0	1.5	18.1	25.7	7.9	8.4	1.2	7.9	4.2	26.3

出所:APIR Trend Watch No.57 稲田・入江・下田

Ⅲ 広域・周遊化：中期的なリスク 訪日外国人の偏在

- ✓ ローミングデータからの偏在性の確認: 関西へ訪れる多くの訪日外客は、大阪府・京都府など主要観光都市へ偏在する傾向があるとともに、昼夜帯でも偏在が確認できる。

訪日外客数の滞在者の分布：2018年



出所：RESAS「外国人滞在分析」から筆者作成

Ⅲ 広域・周遊化：中期的なリスク 訪日外国人の偏在

- ✓ 訪日外国人消費動向調査(2018)に基づいて、都道府県別訪問者数を推計。
- ✓ 府県別人口と比較すると、京都府が最も高い。

	都道府県人口 (人)	訪日外客数 (人)	訪問率 (%)	訪問日外客/ 人口(%)
東京	13,822,000	14,229,163	45.6	103%
大阪	8,813,000	11,424,236	36.6	130%
千葉	6,255,000	11,119,335	35.6	178%
福岡	5,107,000	3,236,529	10.4	63%
京都	2,591,000	8,037,081	25.8	310%

出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び総務省「人口推計」より筆者計算

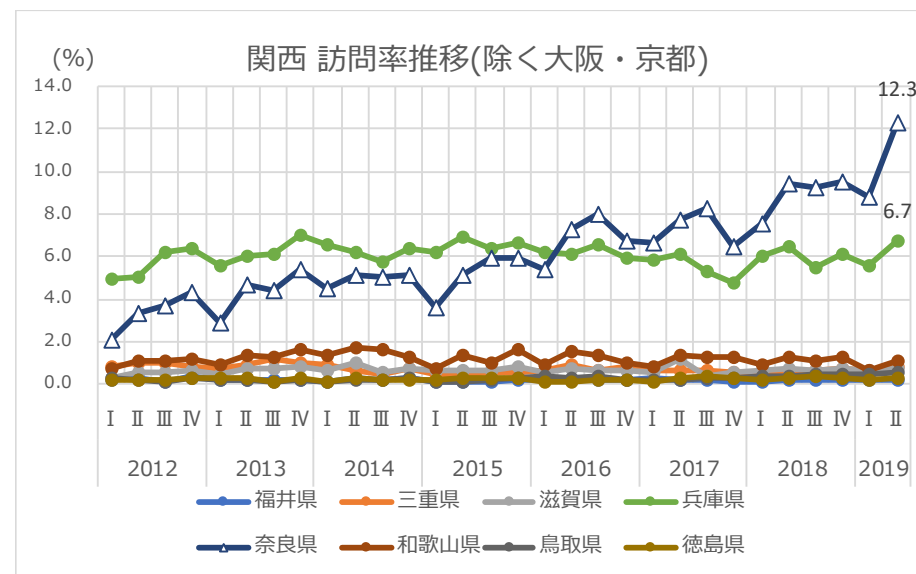
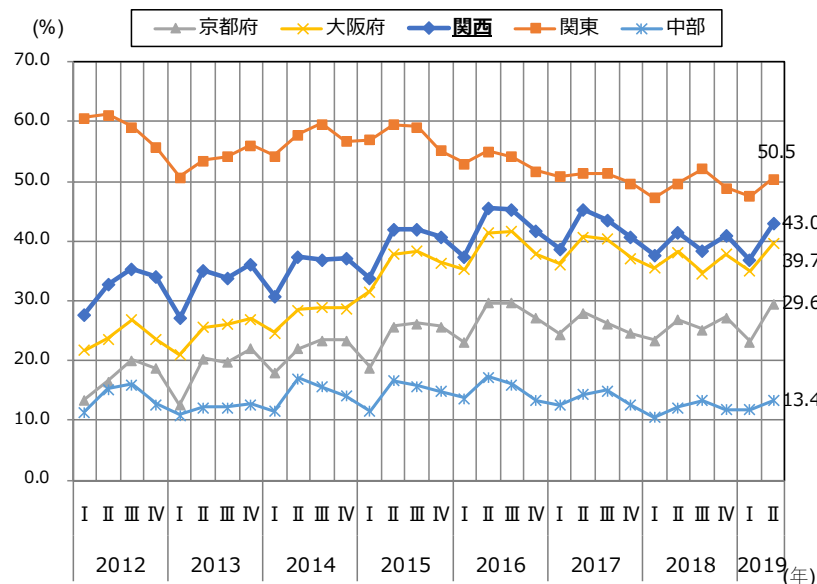
Ⅲ 広域・周遊化：戦略指標の開発 インバウンド発展に向けて過去の経験から

- ✓ 今後のインバウンド・ビジネスにとって「ビジネスポートフォリオを意識し、高い利益率と成長を確保できる分野もしくは地域に素早く展開するかが重要」
- ✓ ビジネスポートフォリオのマネジメントの重要性
- ✓ また、リスクは避けるものではなく、「管理しつつ積極的に取っていくべきもの」
- ✓ インバウンド産業への含意：高収益率(高付加価値化)をあげるセクターが広域化することが重要

出所:アジア太平洋と関西 関西経済白書2019 Chapter1 Section1から

Ⅲ 広域・周遊化：戦略指標の開発 新たなビジネスモデル？

- ✓ 大阪府・京都府の訪問率は2015・16年は上昇トレンド。17・18年は横ばい。
- ✓ 大阪府・京都府以外では奈良県の訪問率上昇が著しい。2016年第2四半期には兵庫県と奈良県が逆転。新しいビジネスモデルの誕生を示唆か。



出所：「訪日外国人消費動向調査」より筆者作成

Ⅲ 広域・周遊化：戦略指標の開発 基本的アイデア

- ✓ DMOや地域自治体にとって、訪日外客の偏在を回避し、広域化を促進するためには、まず足下の状況把握が不可欠。
- ✓ 2つのオープンデータ(**訪問率・訪日外客数**)に注目。
- ✓ 訪問率は四半期ベースでラグあり、訪日外客数はリアルタイムで把握。
- ✓ 訪問率の月次化及び早期推計を行うことで、都道府県別の**訪日外客数の月次推計**がほぼリアルタイムで利用可能。

基本方程式：

都道府県別訪日外客数=
都道府県別訪問率×訪日外客数

$$F_{it} = R_{it} \times N_t \quad i=47 \text{都道府県}$$

ただし $N_t = \sum N_{jt}$ j = 韓国、台湾、香港、中国、欧州、北米、豪州、その他

Ⅲ 広域・周遊化：戦略指標の開発 最新の指標から見えてくること

✓ 訪問率と訪問者の早期推計結果:毎月、APIRのHPで発表。

訪問率	単位:%				
■府県ベース	2019/8	2019/9	2019/10	19Q2	19Q3
福井県	0.18	0.18	0.17	0.20	0.18
三重県	0.92	0.89	0.81	0.80	0.89
滋賀県	0.73	0.73	0.73	0.70	0.73
京都府	31.83	30.16	28.60	29.60	30.16
大阪府	42.66	42.64	42.20	39.70	42.64
兵庫県	7.47	7.47	7.23	6.70	7.47
奈良県	13.82	13.26	12.50	12.30	13.26
和歌山県	1.33	1.30	1.26	1.10	1.30
鳥取県	0.49	0.49	0.45	0.50	0.49
徳島県	0.29	0.24	0.21	0.30	0.24

訪日外客数	単位:人				
■府県ベース	2019/8	2019/9	2019/10	19Q2	19Q3
福井県	4,580	4,003	4,295	17,160	14,375
三重県	23,267	20,276	20,119	68,639	69,971
滋賀県	18,352	16,566	18,149	60,059	56,581
京都府	802,137	685,508	713,950	2,539,626	2,439,828
大阪府	1,075,189	969,251	1,053,626	3,406,187	3,290,523
兵庫県	188,342	169,753	180,629	574,848	572,874
奈良県	348,213	301,478	312,145	1,055,317	1,053,163
和歌山県	33,554	29,543	31,447	94,378	101,046
鳥取県	12,431	11,057	11,163	42,899	38,192
徳島県	7,209	5,455	5,221	25,739	22,001

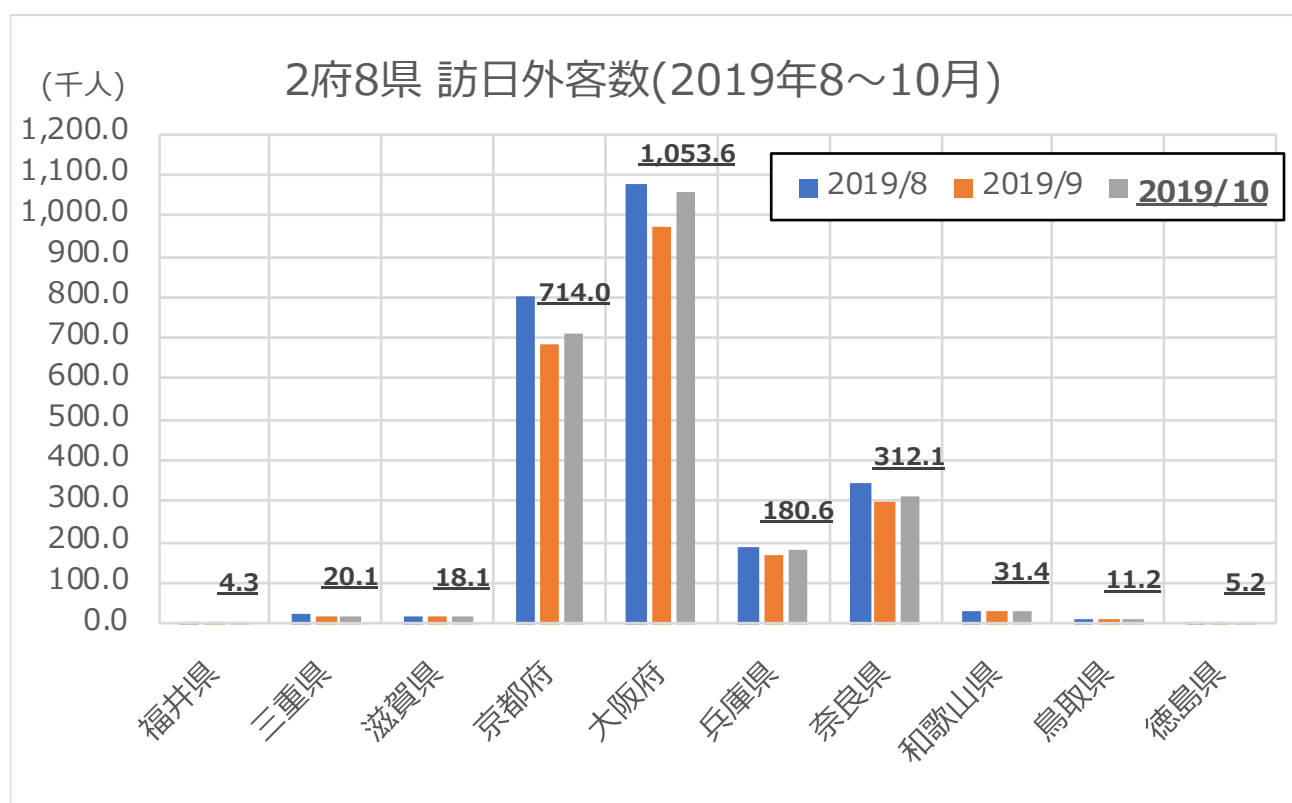
■運輸局ベース	2019/8	2019/9	2019/10	19Q2	19Q3
北海道	5.61	6.78	7.59	6.40	6.78
関東	52.54	52.84	52.49	50.50	52.84
中部	14.38	14.36	13.82	13.40	14.36
近畿	45.53	44.30	42.96	43.00	44.30
九州	10.42	10.37	10.49	10.90	10.37

■運輸局ベース	2019/8	2019/9	2019/10	19Q2	19Q3
北海道	141,301	154,040	189,420	549,108	454,326
関東	1,324,132	1,200,951	1,310,461	4,332,808	4,070,941
中部	362,489	326,296	345,032	1,149,695	1,107,427
近畿	1,147,458	1,006,875	1,072,525	3,689,321	3,504,312
九州	262,481	235,805	261,898	935,200	815,635

出所：APIR 都道府県別訪日外客数と訪問率：10月レポート(近刊)

Ⅲ 広域・周遊化：戦略指標の開発 最新の指標から見てくこと

- ✓ 最新の府県別訪問者数の推移をみれば、8月以降、鈍化傾向がみられる



出所：APIR 都道府県別訪日外客数と訪問率：10月レポート(近刊)

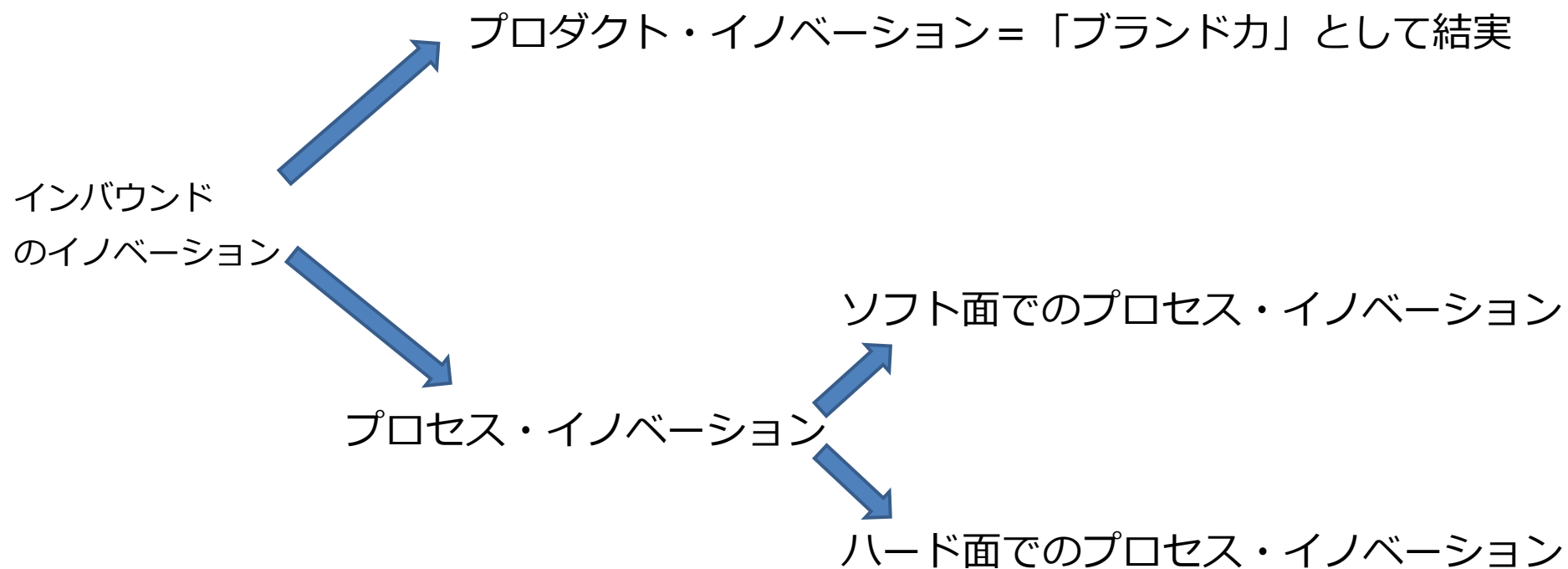
Ⅲ 広域・周遊化：2つの輸出の現状と今後

✓ 二つの輸出の持続可能性

	財の輸出	サービスの輸出 (インバウンド需要)
現状	調整期間 (adjustment period)	移行期間 (transition period)
期間	10～20年	5年～10年
キーワード	グローバル・サプライチェーン	ブランド化 広域化 イノベーション
ポイント	①プロセスにおける問題点は何か？ ②政策的な支援はあるか？ ③調整後の新たな世界政治経済の姿は？	①プロセスにおける問題点は何か？ ②政策的な支援はあるか？ ③調整後の新たな日本経済の姿は？

Ⅳ イノベーション

イノベーション



ソフトのイノベーション：観光庁(2017)をもとに整理

	項目	具体的内容
S-1	多言語対応 の改善・強化	・交通結節点における多言語案内版等の整備による移動円滑化の実現 ・外国人旅行者にも分かりやすい道路案内標識の多言語整備等
S-2	外国人観光案 内所等の整備	・日本政府観光局(JNTO)認定外国人観光案内所の整備 ・手ぶら観光・免税カウンターの整備による消費拡大の取組等
S-3	通信環境 の整備	・道の駅や観光地等における公衆無線LAN環境の整備
S-4	緊急時・災害 時における対応	・外国人旅行者向け電話医療通訳サービスの実施 ・災害時における外国人旅行者の避難誘導マニュアルの策定等
S-5	路上混雑緩和 渋滞対策	・路上マナー啓発、整理員による駐車場への誘導 ・バス駐車スペースの確保 ・都市部・観光地周辺における貸切バスのショットガン方式の実施 ・バス専用レーンの整備等による交通の移動円滑化 等
S-6	交通利便性の 向上	・外国人旅行者向け企画乗車券等の造成、ICカード導入による広域観光の実現 ・空港・鉄道駅から観光地や市街地を結ぶ二次交通網の確保・充実
S-7	宿泊施設の確保・環境改善	・都市部における宿泊施設不足解消に向けた増室・容積拡大の取組 ・外国人旅行者が対応可能な宿泊施設の環境改善、機能拡充の取組
S-8	決済環境整備	・クレジットカード決済が可能な環境の整備※

キャッシュレス決済が重要

IV イノベーション

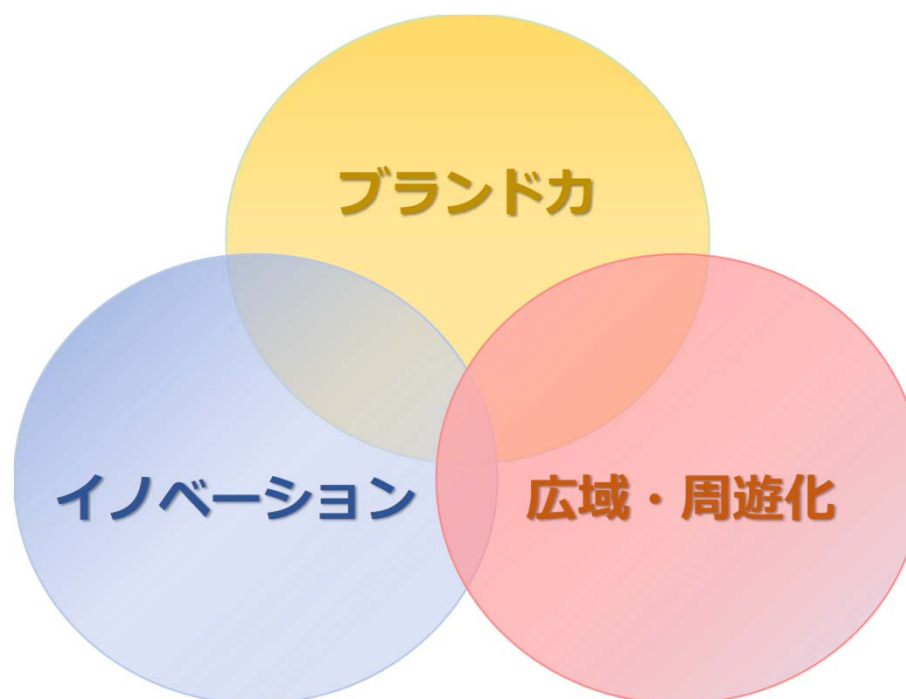
ハードのイノベーション：観光庁(2017)をもとに整理

	項目	具体的内容
H-1	⑨空港機能の拡大・混雑緩和対策	・発着枠の拡大に対応した空港施設の拡張整備 ・C I Q関連施設の拡張・最新機器の導入等による円滑な入国審査体制の整備等
H-2	大型クルーズ船の受入環境整備	・大型クルーズ船の接岸に対応した港湾施設・岸壁等の整備 ・C I Q関連施設の拡張による円滑な入国審査体制の整備 等
H-3	インフラ整備、インフラを活用した観光振興	・都市間や主要観光地を結ぶ道路網整備によるアクセス機能の向上 ・交通結節点の整備による交通モード間の接続強化 ・景観に配慮した観光地の無電柱化整備等

V おわりに

V おわりに

これからは三位一体の分析が重要



ご清聴、ありがとうございました

稲田義久・松林洋一・木下祐輔(2018)「「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる
関西インバウンド戦略へのインプリケーション(1)」APIR Trend Watch No.47

稲田義久・下田充(2018)「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか：比較2013-
17年」APIR Trend Watch No.48.

稲田義久・藤原幸則・木下祐輔(2018)「台風21号の関西経済への影響について」
APIR Trend Watch No.49.

稲田義久・松林洋一・野村亮輔(2019)「「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる
関西インバウンド戦略へのインプリケーション(2)－訪日外国人の移動パターン」
APIR Trend Watch No.51.

稲田義久・野村亮輔(2019)「持続可能なインバウンド戦略を目指して：オープンデータを利用した北陸地域の分析」 APIR Trend Watch No.53.

稲田義久・松林洋一(2019)『訪日外国人消費動向調査』 個票データを用いた インバウンド需要の計量分析』 APIR Trend Watch No.56.

稲田義久 入江啓彰 下田 充(2019)「日韓関係の悪化と関西経済：2 つの輸出とそのリスク」
APIR Trend Watch No.57.

国土交通省 観光庁(2017)

「平成28年度地方ブロック別連絡会の成果及び平成29年度の取組の方向性について」

* Trend Watch は、すべてAPIRホームページに掲載

<http://www.apir.or.jp/ja/research/scholar-watch/commentary/trend-watch>